

## 財団法人 茨城県教育財団

[法人の概要]

平成16年7月1日現在

代表者名	理事長 齋藤 佳郎 (常勤)	所管部(局)課	教育庁 総務課	
所在地	水戸市見和1丁目356番地の2	電話番号	029 - 225 - 6587	
ホームページURL	http://business2.plala.or.jp/zaihon/	E-mailアドレス	zaihon@atlas.plala.or.jp	
資本金(基本財産)	10,000 千円	設立年月日	昭和44年12月 1日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	10,000 千円	100.0 %
	2		千円	0.0 %
	3		千円	0.0 %
	4		千円	0.0 %
	5		千円	0.0 %
	その他	団体	千円	0.0 %
設 立 目 的	多様化する教育行政を民間的創意の活用により、より効果的、合理的に運用できるものについて、民間団体の自主事業または受託事業として積極的に推進し県と一体となり本県教育の振興をはかる。			

[事業の概要]

事業名	平成16年度事業費	内 容
事業1 生涯学習関連施設等管理事業	2,601,072 千円	県から管理運営の委託を受けた施設をそれぞれの設置目的に沿って適正に管理運営するとともに自主事業、補助事業(県民大学)及び県からの受託事業等多様な事業を実施する。 多様な事業を展開することにより県民の多様化する学習機会のニーズに応えている。
事業2 埋蔵文化財発掘調査事業	1,650,621 千円	国、県、公社及び公団の開発事業に伴う埋蔵文化財包蔵地の発掘調査及び報告書の刊行を実施し、県民の共有財産である埋蔵文化財の適正な記録保存に努めている。
事業3 食堂・売店等事業	159,854 千円	青少年教育施設等においては、利用者への食事提供等、歴史館においては、茨城県史や展示解説図録等の有償頒布を実施する。 施設利用者への利便性及びサービス向上を図っている。

[組織]

7月1日現在の人数	平成14年			平成15年			平成16年			
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		
役員	常勤理事	2	1	1	2	0	2	2	0	2
	非常勤理事	12	2	2	11	2	0	12	2	0
	常勤監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監事	2	1	1	2	1	1	2	1	1
	計	16	4	4	15	3	3	16	3	3
職員	管理職	15	14	1	15	15	0	15	13	2
	一般職	202	153	0	190	143	0	194	147	0
	臨時職員	42	0	0	44	0	0	61	0	0
	嘱託職員	72	0	2	103	0	3	98	0	6
	計	331	167	3	352	158	3	368	160	8
当期常勤職員 の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	14	43	90	62	209	44歳 6月	6年 3月			

[収支の状況] 財団法人 茨城県教育財団 (単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
収 支 の 状 況	収入合計	4,535,928	4,288,178	3,936,697
	事業収入	4,407,223	4,175,337	3,863,092
	事業外収入	128,705	112,841	73,605
	支出合計	4,535,806	4,287,920	3,931,467
	事業支出	4,323,068	4,104,487	3,798,753
	事業外支出	212,738	183,433	132,714
	うち管理費	2,310,619	2,209,162	1,990,127
	うち人件費	2,306,187	2,299,355	2,131,493
	当期収支差額	122	258	5,230
	正味財産増加額	4,429	0	0
	正味財産減少額	0	5,426	7,655
	当期正味財産増減額	4,551	-5,168	-2,425
	前期繰越正味財産	-33	4,518	-650
期末正味財産	4,518	-650	-3,075	
財 産 の 状 況	資産	953,611	935,979	887,559
	流動資産	438,940	385,229	300,964
	固定資産	514,671	550,750	586,595
	負債	804,026	791,562	745,567
	流動負債	415,579	362,830	274,558
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	388,447	428,732	471,009
	うち長期借入金	0	0	0
正味財産	149,585	144,417	141,992	

[財的関与の状況] (単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
財 的 関 与 状 況	補助金	1,524,417	1,446,333	1,361,327
	委託金	1,772,344	1,476,477	1,634,788
	貸付金			
	計	3,296,761	2,922,810	2,996,115
	財政的関与の割合(%)	73%	68%	76%
	損失補償・債務保証			

[平成15年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	本県教育の振興に寄与するための管理運営費用であり、主に人件費である。また、県民大学への補助は、県民の多様化、高度化する学習ニーズに沿った学習内容を一部受益者負担を得ながらできた。
委託金	施設の維持保全に係る管理受託金及び県から委託を受けた各種事業を実施するための事業受託金。設置目的に応じた効率的な運営を図るとともに、各種事業の効果的な実施により生涯学習等の振興を図れた。
貸付金	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	5	10	14	71.4%
組織運営の適正性	4	8	8	100.0%
健全性	11	8	40	20.0%
効率性	10	-9	36	-25.0%
合計	34	25	106	23.6%

公益法人会計用

財団法人 茨城県教育財団

警戒指標

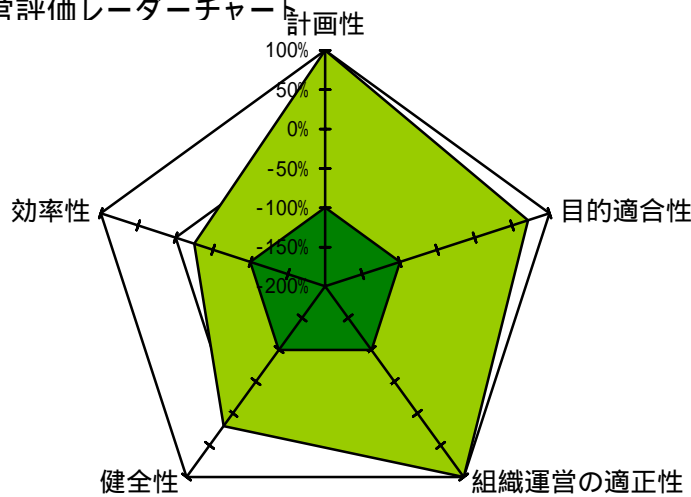
--

(評価の視点)

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

経営評価レーダーチャート



[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">健全性</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">概ね良好</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">緊急の改善措置が必要</div> </div> <p>施設の管理運営及び埋蔵文化財発掘事業における人件費を含めた経費の一層の削減を図らねばならない。 なお、指定管理者制度の導入とそれに対する県の対応を踏まえ、施設のより一層の効率的・効果的な管理運営が図られるよう検討されたい。</p>

総合的所見等に係る対応	<p>県における指定管理者制度の導入に向け、利用する県民のニーズに対応した質の高いサービスの提供に努めるとともに、運営のコストについても民間事業者との競争に耐えるような効率的な事業体制の確立を目指し、財団の運営計画等に基づき一層の経営努力を行うよう指導していく。また、埋蔵文化財発掘事業については、調査手法の見直しや経費削減努力を実施しているが、今後も引き続き一層の経費の節減に努めるとともに県民共有の財産である埋蔵文化財の適正な記録保存に努めるよう指導していく。</p>
-------------	--

< 財団法人 茨城県教育財団 から県民のみなさまへ >

本財団は、県と一体となって本県教育の振興を図るために設立された団体であることから、事業等の推進に際しては、県のいばらき教育プラン等に基づき事業を実施している。また、現在県から管理を委託されている施設に関しては、指定管理者制度の導入に備え、より一層の県民のニーズの把握や市町村教育委員会等関係機関との連携を深め、事業の更なる充実と質の高いサービスの提供を図るなどして積極的に事業の見直しなどを行い、経費の節減に努めてまいります。なお、埋蔵文化財発掘事業については、文化財としての適正な記録・保存に努めるとともに、調査手法等の見直しを図り効率化を進め、より一層の経費の節減に努めてまいります。

平成17年2月 財団法人茨城県教育財団理事長 齋藤 佳郎

## [法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
新たに策定した, 中長期計画に基づき, 県からの委託による社会教育研修施設の管理運営と生涯学習関連事業, 埋蔵文化財発掘調査事業等を実施している。	県から管理運営の委託を受けた11の施設について, それぞれの施設目的に沿った適正な管理運営に努めている。目標値に向け, 県民のニーズを把握して, 利用者の確保を図っている。	組織, 人事, 財務等の内部管理体制が適切に整備・運用されている。	正味財産の減少は, 備品等に係る減価償却である。予算等を考慮しながら, 備品等の計画的な整備に努めている。	生涯学習関連施設等管理事業は, 多数の嘱託職員を雇用する新たな受託事業を執行し, 埋蔵文化財発掘調査では, 遺構等の密度による調査面積に変動が生じるため, 数値上効率性が悪くなっている。事業の内容, 実施方法及び職員構成を常時見直し効率性を高める。
今後の事業展開の方向	県民のニーズに応えられる, より柔軟な施設運営や利用形態の多様化に対応するための機能充実が必要である。 食堂事業では県民のニーズに応えながら施設利用者の増を図るとともに, 目標値については実績や事業内容等を総合的に検討し設定する。 埋蔵文化財発掘調査事業では, 効率的な調査手法を積極的に導入するとともに, 全体経費を見直し, 節減に努める。			

## [法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
中長期計画については, 県民ニーズや県の施策等の動向を勘案して随時見直しを行うよう指導していく。	今後もより一層の県民サービスに努めることにより, 県民がより利用しやすい施設運営を引き続き行っていくよう指導する。	組織運営等は適正に行われている。今後も組織等の見直しを行い適正な職員配置を行っていく。	公益法人という性格及び県からの受託事業を主としているため収益を出すことは困難であり, 基本財産の運用益も期待出来ない状況にあり, 正味財産を増加することは難しい状況にある。	事業の効率化を図り, 県からの補助金等の節減を図っている。今後も可能なものは引き続き外部委託等を行うなどにより事務の効率化を図るよう指導していく。
第三次行財政改革大綱に係る取組状況	推進事項		取組み状況	
法人担当課の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率化を図るなどして, 補助金等の削減や出向者数の縮減を行っている。今後も効率的な運営を実施するよう指導していく。</li> <li>・県民ニーズを把握するために, 各施設にご意見箱の設置や事業のアンケート結果の分析及びインターネットによる提言の受付などを実施し, 県民サービスの向上に努めている。</li> <li>・収益事業を主としない当法人の性質上, 健全性や効率性の評価基準に正味財産の増加に重きを置く経営評価方法では, 評価が低くなってしまふ。</li> </ul>			